

平成22年6月23日(水) 鶴ヶ丘小学校 参加者28名

19:00 開 会

- ・市長あいさつ
- ・自己紹介(副市長、教育長、総合政策部長)
- ・財政状況の説明(総合政策部長)
- ・老朽化する公共施設の説明(市長)

参加者：公民館や図書館などは基本的には統合すべき。将来的な発展等を見込んだ上で片方を建て替え、廃止したものは売却し収入を確保すべき。延命措置では、また同じことを行う必要がある。ならば、50年使える施設を建設すべきではないか。

市 長：昨日は維持費のかからないものをコンペ方式で建設してはどうかという意見も出ました。貴重なご意見ですから、今後の参考にさせていただきます。

参加者：この問題はお金がかかるというが、とことんまでやった時にどのくらいかかるのか。財政的に可能なのか。それが決まらなると順番が決まらないのでは。借金ばかりだと後で誰がそれを負担するのか。その辺がよく分からない。

市 長：いくらでも借金できるわけではありません。返済できなければ、借りることもできません。早めにやらざるを得ないという方向性を出しているのが広域ごみ処理施設の建設です。特例債を使えるというのであれば、これこそ優先的に実施していかなければなりません。庁舎もどうあるべきか、皆様のご意見をお聴きして判断したいと考えます。学校の耐震補強も補助金が有利なうちに、前倒しして実施しています。基本的な考えは、子供が使う施設を真っ先に実施したいと考えており、財政的に可能かどうかは、返済が可能な中で、特に有利な借り入れや補助金等を活用し、学校が終わった後で、全体的な優先順位を決めていくこととなります。

教育長：全部の学校の耐震化は平成24年度に終わります。

参加者：合併したのだから重複するのは当たり前。以前アンケートがあったが、利用頻度があらためて示されてないので、判断する材料がない。また、バランスシートなどがあれば資産がどのくらいあるのかも把握できる。再度、住民に知らしめれば住民は納得すると思う。アンケート状況を示し、利用

頻度が少なければ廃止もやむを得ない。

市長：アンケートは再度公表します。行政も家庭もまったく同じで、ゼロの数が違うだけです。

参加者：今、バランスシートの話が出たが、ふじみ野市に売却してよい資産がどのくらいあるのか。余分なものを売却していけば資力が出てくる。支所に大井のお菓子が展示してある。大井のお菓子として作ったのならそれを宣伝するべき。パンフレットもない、どこで買えるかも分からなかった。商工会で地元のおやつマップをもらってきた。一押しカタログもある。こういったものを活用すべき。埼玉県ではB級グルメの提案をすることで利益を生み出している。国でも大臣が新幹線の売り込みに行っている。ふじみ野市も職員が一流の営業マンになるべき。そうすれば、ふじみ野市が潤う。そういう事を一生懸命考えるべき。優秀な職員をあつめてそのような組織をすぐつくる気はあるか。

市長：公有地の売却はすすめています、公園など借地が非常に多い状況です。以前なら相続が発生したときに買うこともできましたが、今はそれもできません。職員の人件費もそうですが、借地の賃料にかかる部分も財政を圧迫しています。

地場産品についてはPRしていきたいと思います。組織についても直ぐやる課はありませんが、全庁的にそのような体制を推進しています。

参加者：このまちに住みたいと思わせるようなまちにしてはどうかと提言したことがある。中学校のクラス編成で能力別にする。できる子はどんどん伸ばし、できない子はゆっくり教えれば必ずできるようになる。兵庫県の芦屋市の事例もあり成功した。最初は批判があったがだんだんなくなった。そういう教育をするのなら若い世代が移ってくると思う。何かひとつ教育の政策で目玉をつくれれば必ず移ってくる。それが財政を支えることになるので提言したい。

教育長：習熟度別の教育については実際に行われています。成績別のクラス編成は欠点もあり、助け合いがなくなってしまう。できる子ができない子に教えたりすることで、助け合いと思いやりの心が育ちます。思いやりのある教育、そして習熟度別とバランスよくやっていきたいと思います。どちらも極端にはできないので、バランスが必要と思います。

市長：市民の命を守るが私の信念で、特に子供優先の施策を掲げております。現

在の高齢化率は20.8%で、21%を超えると超高齢社会と呼ばれますが、新たな開発もあって子供が増えるところもあるので、子育て世代が住みやすい施策を行いたいと思います。

参加者：組織について、行政の縦割りの弊害があると思う。たとえば鶴小の体育館。地域行事として押さえていたが、耐震工事の関係で体育課から使えませんと言われた。

公園に防災倉庫をつくりたかったが、防災、公園担当にたらい回しされた。窓口が二階建て構造になっている。災害時の要援護者のリスト作成の件も、本来なら福祉課だろうが、くらし安全課でやっている。学校区内の地域防犯パトロール情報交換会も本来なら学校教育課だと思うが、くらし安全課でやっていて、横の連絡がとれていない。

おおい祭りもなぜ観光担当課ではないのか。これもくらし安全課でやっている。市長も全て見きれないと思うので、その権限を数名に与えてスピードを上げてほしい。行政の対応をきちんとやっていただきたいのでスリム化とスピード対応をお願いしたい。

市長：私もそのようにしたいと考えます。各課にまたがる仕事も沢山あり、それをどっちの課ではなく一緒に処理していく必要があります。細かい事全てを把握しているわけではありませんが、重要な施策は、市長室のホワイトボードに書き込んで全体が分かるようにしています。

私も消防団を20年やってきて、お手をかけていますが、要援護者の把握は非常に重要と考えています。

おおい祭りの件についても細かい、いきさつがあり、きちんと説明できていないように思います。十分な説明責任を果たしていないので、今後このような場でいろいろと説明してまいります。

参加者：要援護者数が大井地区で最多の町会で、名簿づくりには非常に苦労したが、役員が1年ごとに変わるので支援の方法をどの様に伝えていくのか。最初は名簿づくりも拒否した。町会に担当職員をつけてもらいたい。町会に丸投げされるものが非常に多い。これだと役員はだれも引き受けなくなる。地域コミュニティも分かるが、もう少し地域の支援を考えてほしい。

市長：地域の方々に協力していただくのに、その方法を考えなくてはならないと思います。行政だけではできないことが多くなっている中で、どうしても協力していただかなければならない部分もあります。地域担当制をマニフェストに掲げているので今後実施していきたいと思います。

参加者：学校の耐震化だけでなく学童保育施設の耐震化もお願いしたい。

副市長：耐震化の問題では、築年数をまず調査しますが、鶴小の学童は昭和63年に新しい基準で設計されている建物なので、一度につぶれるということはありません。

参加者：ビバホームの開店が8時から7時になる。交通量が増えるだろう。8時開店で通学時間ぎりぎりの状態なので、7時だと完全にだぶる。今でも遠回りしているので、安全対策をお願いしたい。

土日の学校開放で子供行事の活用できる日が減っている。この辺だと2市2町の相互利用より、川越の方が近いので検討してほしい。

庁舎などの整備について、これからは情報インフラ整備の方が利便性が高いと思う。市役所に行くのではなく、自宅で用件が済む時代になると思う。立派な市役所よりこれからはそういう時代だと考える。

市長：ビバホームの件は、早急に調べます。

学校開放の件は、団体の要望と現状を踏まえ、あり方を検討していきます。先ほど支所と本庁のテレビ電話の話をしましたが、自宅と市役所も可能だと思いますので、参考にさせていただきます。

参加者：ごみ処理施設について、よその市の悪い面、良い面を考えてつくってほしい。どのような施設を建設するのか。

市長：ご提言のとおりですが、用地の関係があるので、今は詳しくお話できません。今後の状況により、お知らせしていきます。

20:55 閉会